

資金循環統計の遡及改定（予定）について

資金循環統計では、原則として年に1回、新たに入手した基礎資料や制度変更等の反映および推計方法の見直しに伴う遡及改定を実施しています。本年はこれを6月に実施し、2005年以降の計数を遡及改定する予定です。本稿では、現時点で予定している主な変更点と残高（2023年3月末時点の暫定値）等への影響を説明します。

—— 本稿の末尾には、家計の金融資産残高および民間非金融法人企業の金融資産・負債残高について、遡及改定前後の動きを示す図表を掲載しています。現時点では、今回の改定が両部門の残高に及ぼす影響は小幅なものにとどまる見通しです。

—— なお、下記に示す数値および図表のグラフは暫定的なものであり、新たに入手した基礎資料の反映等に伴い、計数が改定される可能性があります。計数の確定値は、6月27日に時系列統計データ検索サイトで公表予定です。

（1）ファイナンス会社

（イ）内容

資金循環統計におけるファイナンス会社は、①貸金業者、②整理回収機構（中小企業金融機関等計上分を除く）、③証券金融会社、④ベンチャーキャピタルについて、それぞれ別個に資産・負債項目を推計しこれらを合算しています。今回の見直しでは、それらのうち主に貸金業者について、調査先拡充や推計方法の見直しを行います。

貸金業者の金融資産・負債残高は、業界統計等を利用して推計している一部の取引項目を除き、主要企業から提出を受けている財務諸表を基礎データとして推計しています。具体的には、まず貸金業者を4つの業態（消費者向け貸金業者、事業者向け貸金業者、クレジットカード会社・信販会社・流通・メーカー系会社、リース会社）に分け、主要企業の各取引項目の残高に、主要企業の貸付金残高合計に対する業態全体の貸付金残高の比率を乗じることで各業態の金融資産・負債残高を推計し、合算しています。なお、預金の内訳項目については、上記の手法で預金総額を推計した上で、預金取扱機関の流動性預金と定期性預金の比率で按分し、外貨預金は保有していないとみなしています。

今回の貸金業者に係る主な見直しでは、まず、基礎データとなる財務諸表の提出を受ける調査先を拡充します。その上で、各取引項目の残高について、主要企業の貸付金残高合計に対する全企業の貸付金残高の比率を、主要企業の各取引項目の残高に乗じることでとします。ただし、取引項目単位のデータが入手できる一部の項目について

はこれを用いることとします。また、預金の内訳項目については、預金総額を推計した上で、「預金者別預金」の「貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（政府関係金融機関を除く）」の預金種別残高で、流動性預金、定期性預金、外貨預金の各種類に按分することとします。

（ロ）影響

上記の見直しの結果、ファイナンス会社の残高で下方改定される見込みの取引項目は、主に、定期性預金（資産）、株式等（資産、負債）、民間金融機関貸出（負債）、債務証券（負債）です。一方で、上方改定される見込みの取引項目は、主に、流動性預金（資産）、民間金融機関貸出（資産）、非金融部門貸出金（負債）です。また、これに対応して、民間非金融法人企業および家計の一部取引項目が改定される見込みです。

▽ ファイナンス会社の主な取引項目の残高の増減（2023年3月末）

項目	資産／負債	残高（見直し前）	残高（見直し後）	修正額
流動性預金	資産	1.1兆円	4.7兆円	+3.6兆円
定期性預金	資産	7.1兆円	1.1兆円	▲5.9兆円
民間金融機関貸出	資産	55.0兆円	56.6兆円	+1.5兆円
株式等	資産	12.1兆円	10.1兆円	▲2.0兆円
民間金融機関貸出	負債	49.4兆円	39.4兆円	▲10.0兆円
非金融部門貸出金	負債	9.3兆円	15.0兆円	+5.7兆円
債務証券	負債	19.4兆円	18.1兆円	▲1.3兆円
株式等	負債	17.4兆円	12.8兆円	▲4.6兆円

（2）金融持株会社の民間金融機関貸出

（イ）内容

金融持株会社の民間金融機関貸出（資産）は、半期（あるいは年度）毎に入手可能な金融持株会社の財務諸表を集計して計上しています。今回の見直しでは、金融持株会社のうち銀行持株会社について、持株会社の財務諸表を入手できない6月末、12月末の残高を子会社の財務諸表から入手可能な計数を用いて推計することとします。また、残高の変動のうち為替変動に起因する部分を、金融持株会社および子会社の財務諸表から外貨建て貸出残高を推計することによって算出し、調整額として計上します。

（ロ）影響

上記の見直しの結果、金融持株会社の民間金融機関貸出（資産）の調整額、取引額、残高が、またこれに対応して、民間非金融法人企業の一部取引項目が改定される見込みです。

▽ 民間金融機関貸出の増減（2022年第4四半期）¹

部門	資産／ 負債	調整額／ 取引額／ 残高	見直し前	見直し後	修正額
金融持株会社	資産	調整額	—	▲0.9兆円	▲0.9兆円
金融持株会社	資産	取引額	0	▲1.2兆円	▲1.2兆円
金融持株会社	資産	残高	40.9兆円	39.0兆円	▲1.9兆円

（3）海外の政府関係機関債

（イ）内容

海外部門の保有する政府関係機関債の残高は、政府関係機関債の発行総額から財務情報等により把握できる国内経済主体の保有残高を控除した残差を、民間非金融法人企業、対家計民間非営利団体との間で按分して計上しています。今回の見直しでは、近年の海外投資家の保有が増加している状況を適切に反映できるよう、同按分比率の算出を精緻化します。

（ロ）影響

上記の見直しの結果、海外の政府関係機関債（資産）が上方改定される一方、民間非金融法人企業と対家計民間非営利団体の政府関係機関債（資産）が下方改定される見込みです。また、これに対応して、海外の国債・財投債（資産）が下方改定され、それに伴って国内銀行の国債・財投債（資産）が上方改定される見込みです。

▽ 政府関係機関債と国債・財投債の残高の増減（2023年3月末）

部門／項目	資産／負債	残高（見直し前）	残高（見直し後）	修正額
海外／政府関係機関債	資産	3.2兆円	7.6兆円	+4.4兆円
海外／国債・財投債	資産	78.1兆円	73.4兆円	▲4.7兆円
国内銀行／国債・財投債	資産	23.6兆円	26.4兆円	+2.8兆円
民間非金融法人企業／政府関係機関債	資産	3.6兆円	1.3兆円	▲2.2兆円
対家計民間非営利団体／政府関係機関債	資産	3.6兆円	0.2兆円	▲3.3兆円

¹ 当該見直しは3月末時点の残高には影響しないため、2022年第4四半期時点での見直し前後の計数を例示しています。

(4) その他の主な遡及改定

今回の遡及改定では、上記の見直しに加え、新たに入手したデータの反映も行う予定です。現時点で判明している主なものは以下のとおりです。

(民間非金融法人企業が発行する非上場株式)

民間非金融法人企業の非上場株式（負債）の推計にあたっては、「国民経済計算」の時価残高などを使用しています。今回、新たなデータの入手に伴い、計数が遡及改定される見込みです。

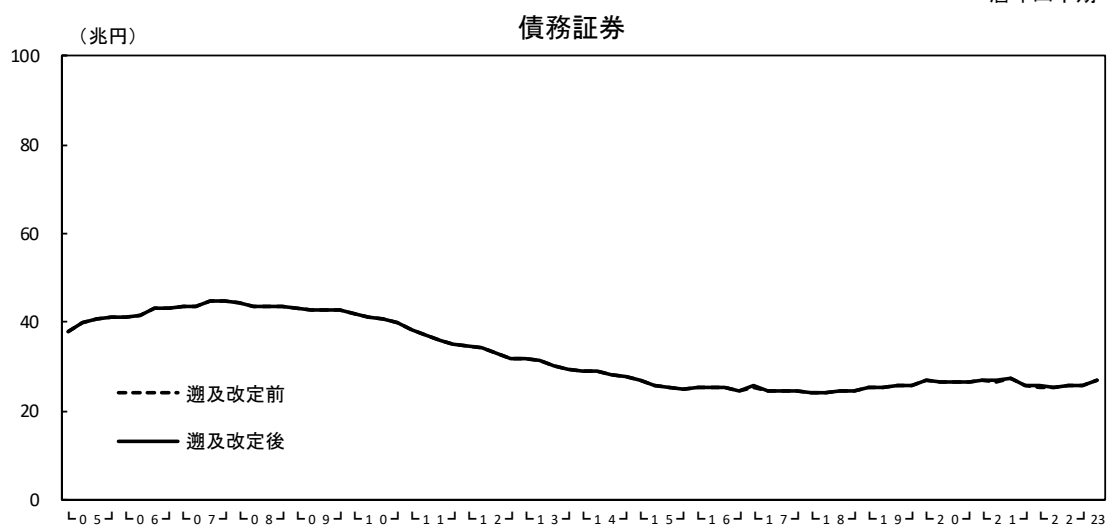
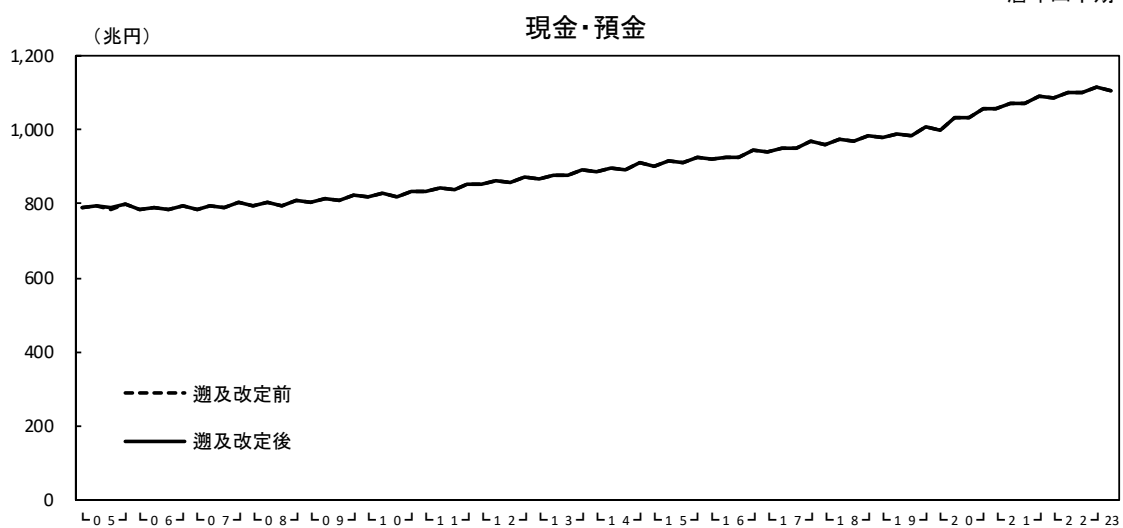
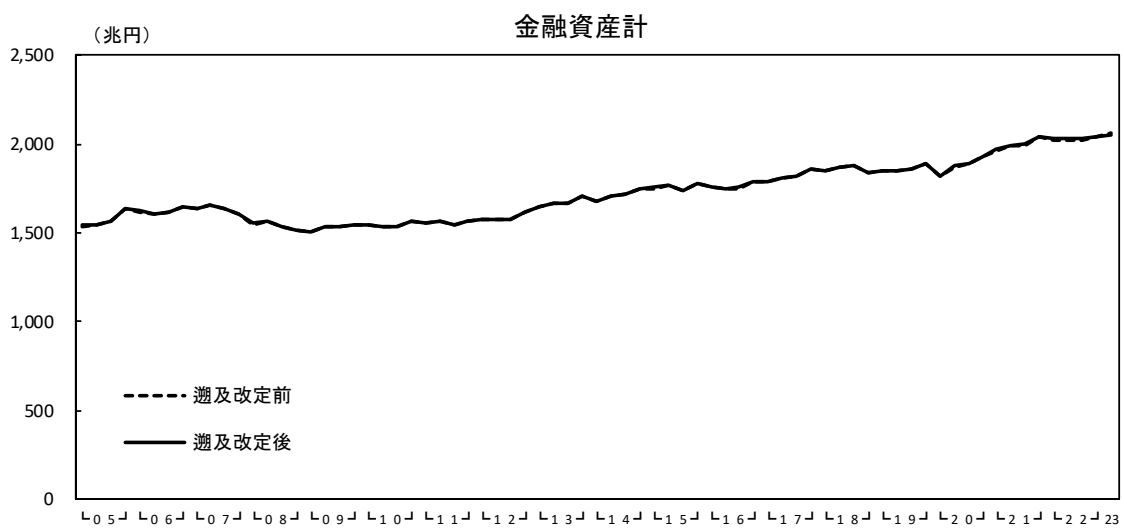
(国際収支関連統計の遡及改訂の反映)

国際収支関連統計の遡及改訂を反映することに伴い、海外部門の一部取引項目について、2021年以降の計数が改定される見込みです。

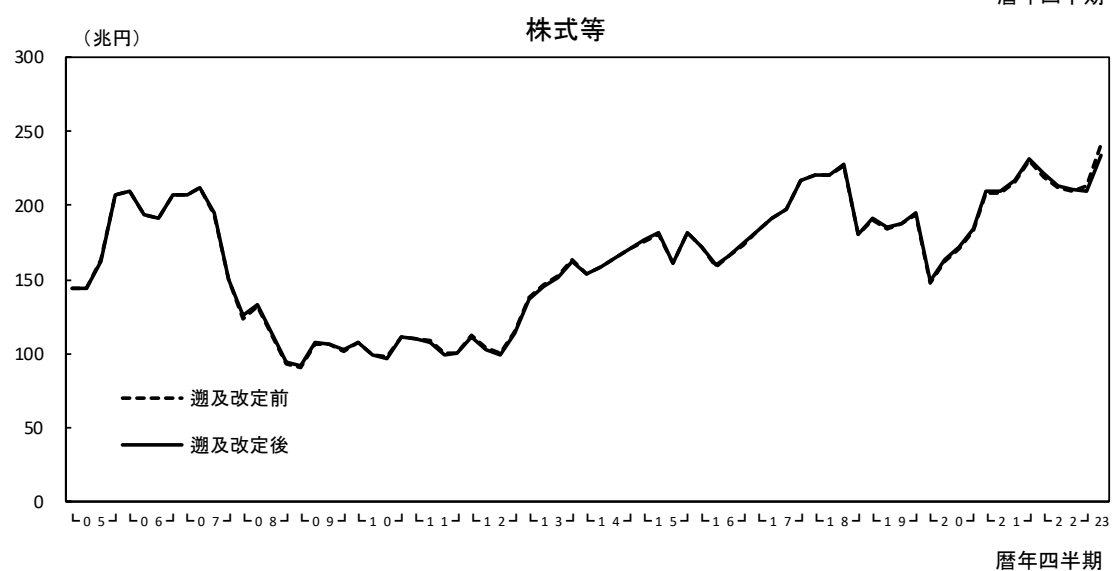
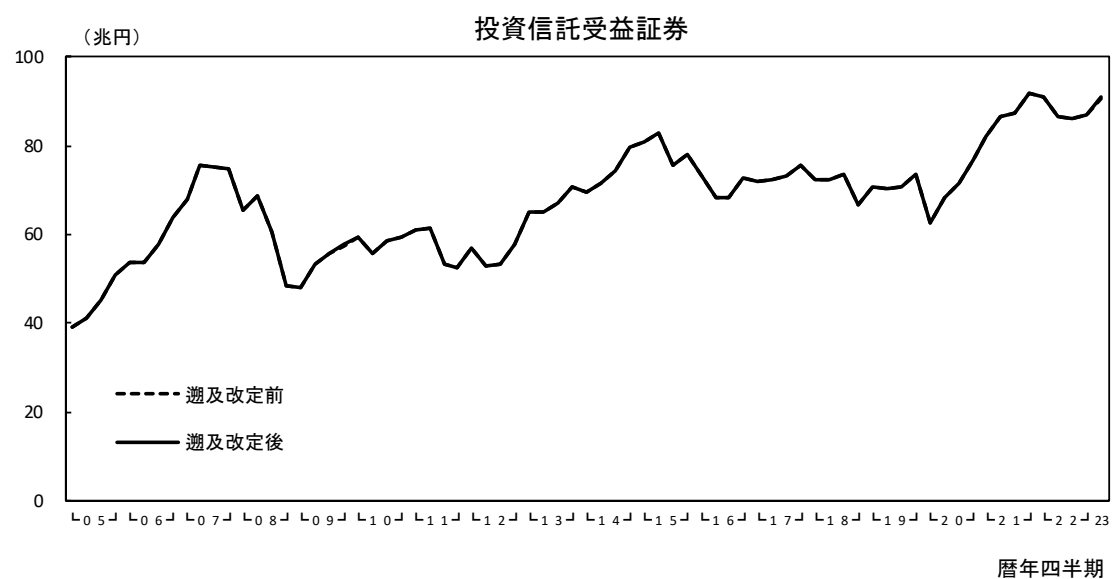
以 上

本件に関する照会先 日本銀行調査統計局経済統計課 金融統計グループ 03-3279-1111（内線 3951）
--

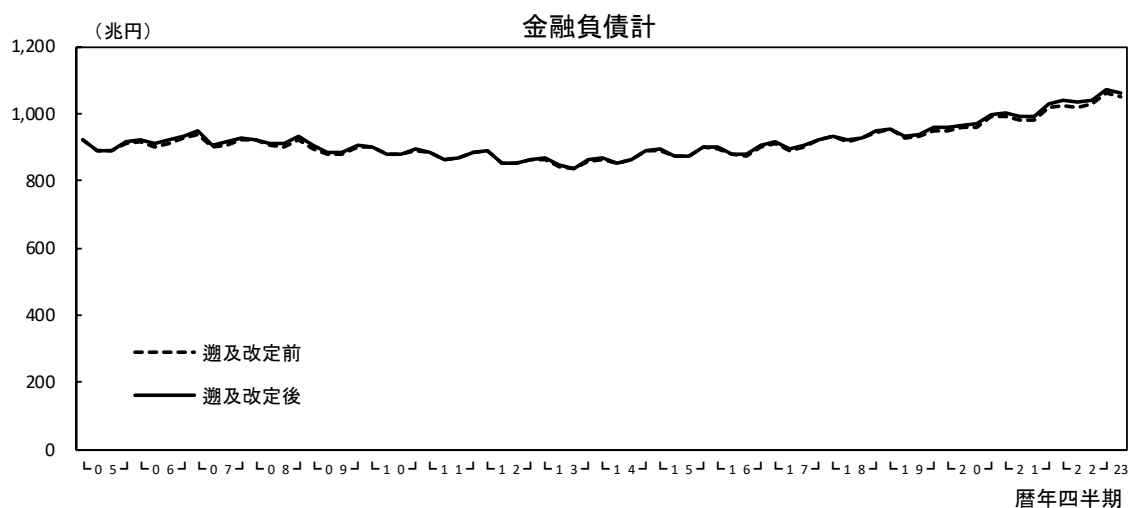
(1) 家計(金融資産残高)



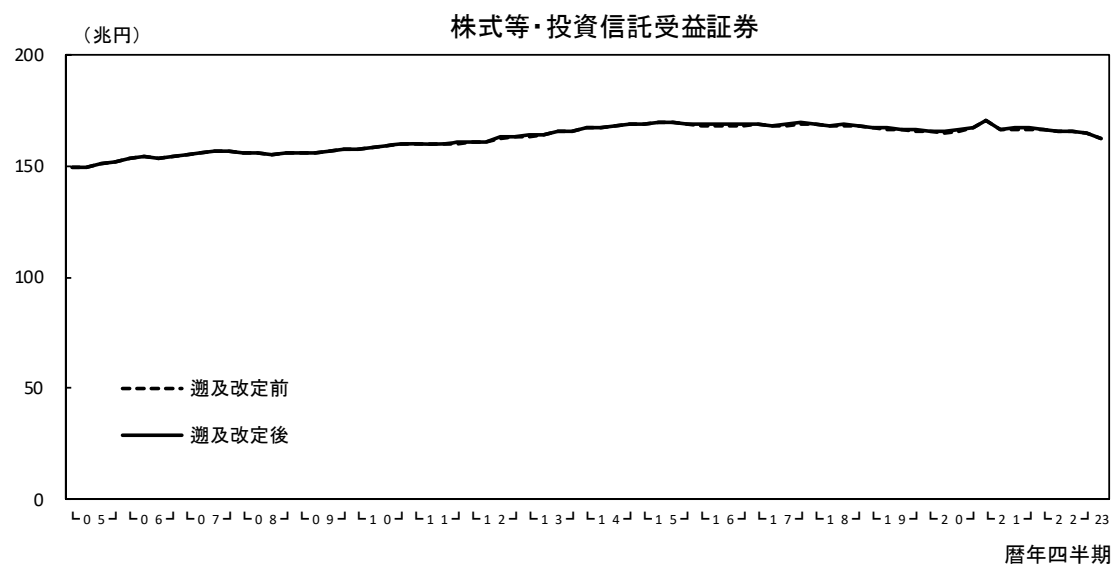
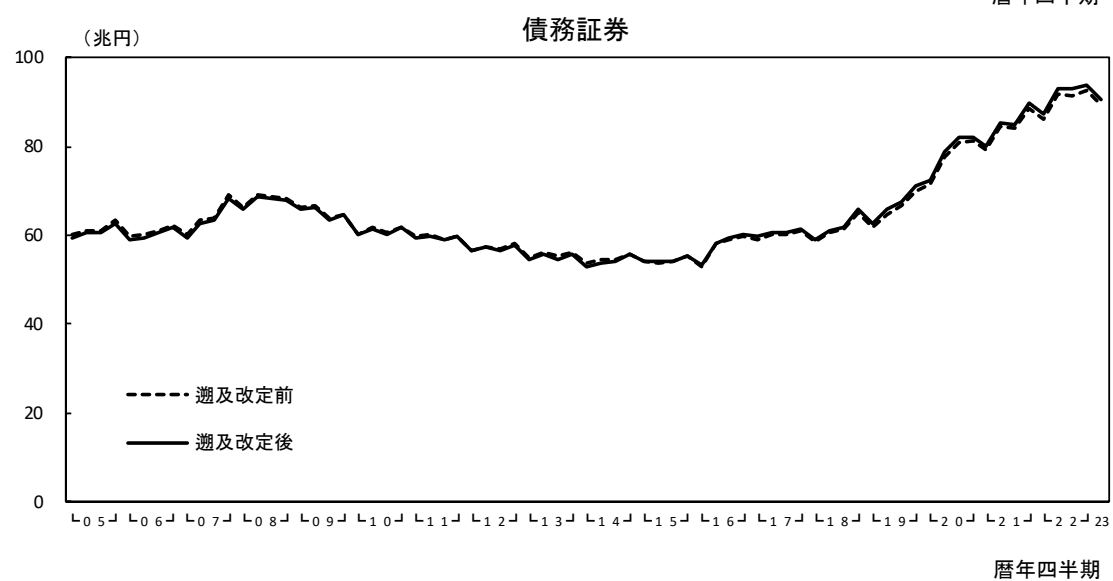
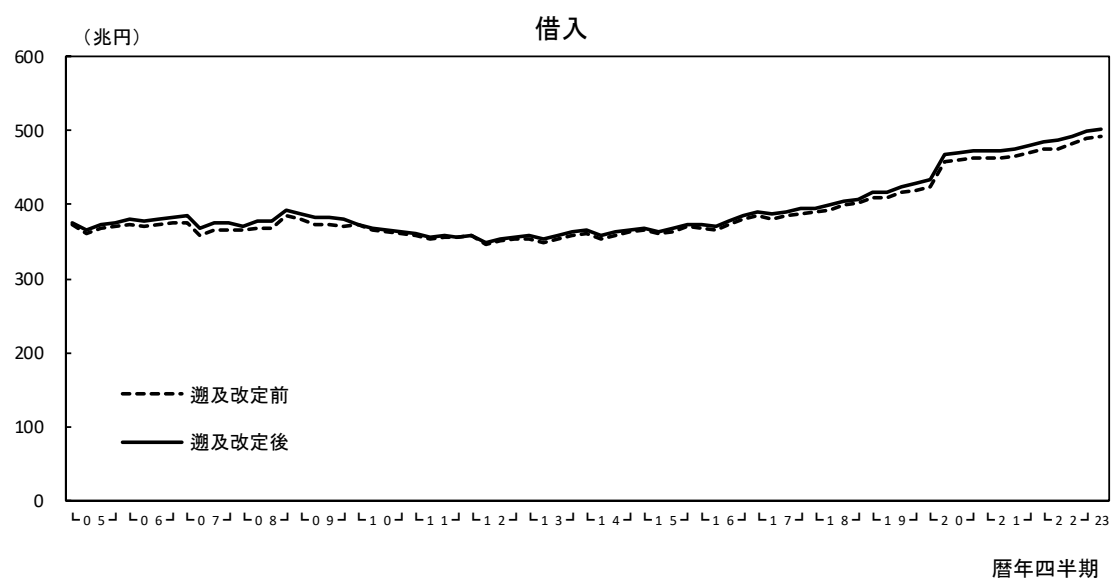
(1) 家計(金融資産残高)(続き)



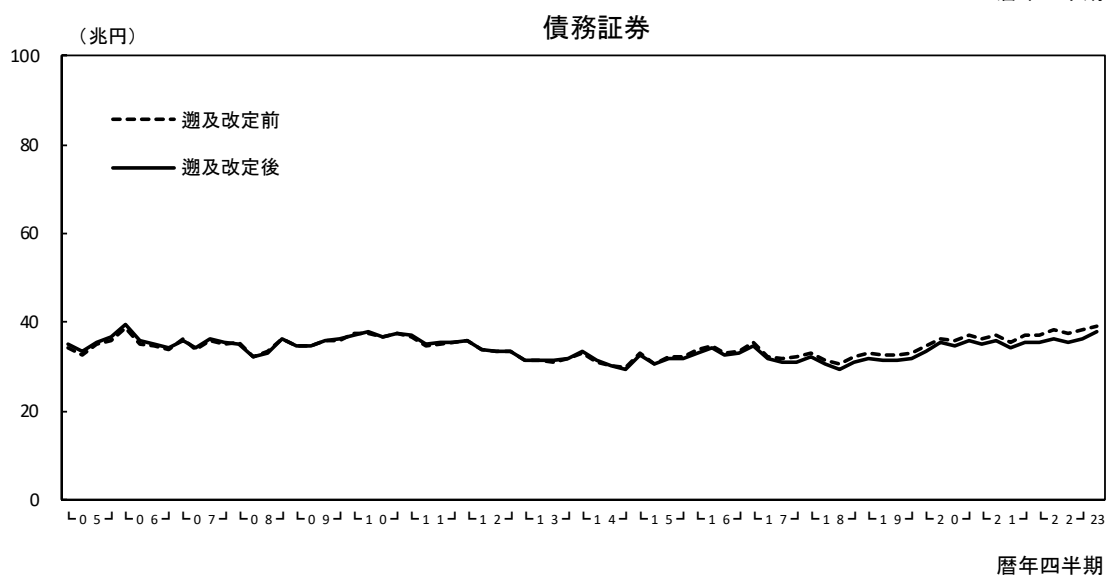
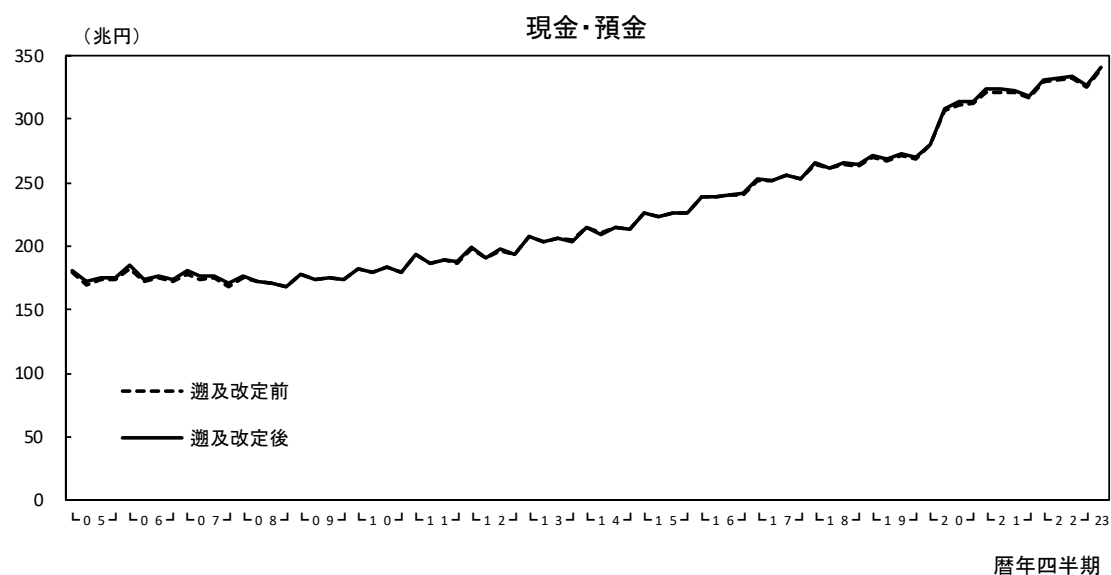
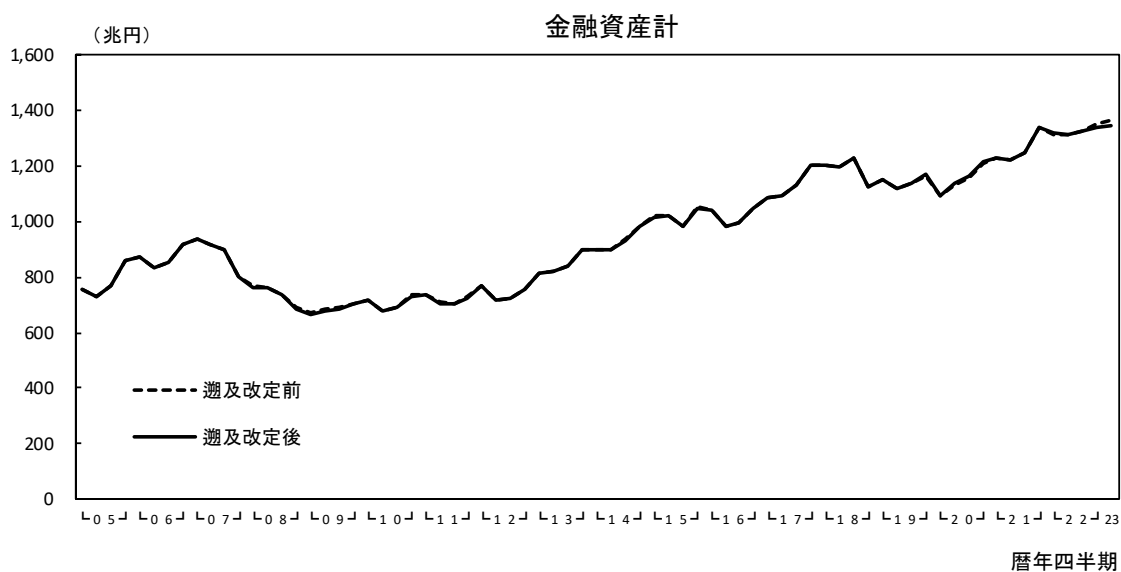
(2) 民間非金融法人企業(金融負債残高:簿価・額面ベース)



(2) 民間非金融法人企業(金融負債残高:簿価・額面ベース)(続き)



(3) 民間非金融法人企業(金融資産残高)



(3) 民間非金融法人企業(金融資産残高)(続き)

